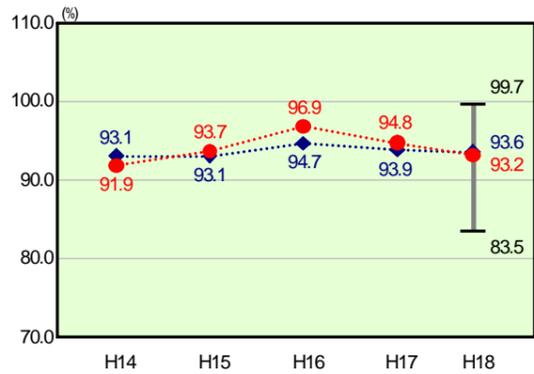


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 千葉市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

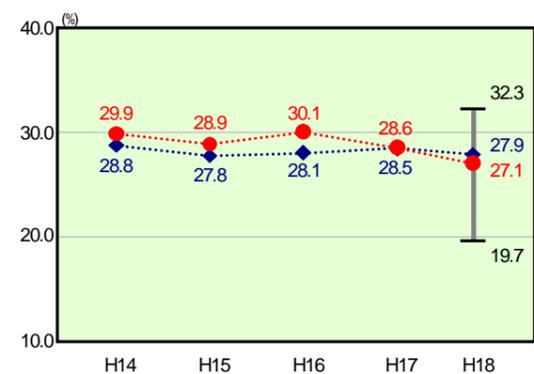


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	910,142 人(H19.3.31現在)
面積	272.08 km ²
歳入総額	350,874,235 千円
歳出総額	348,402,892 千円
実質収支	-171,168 千円

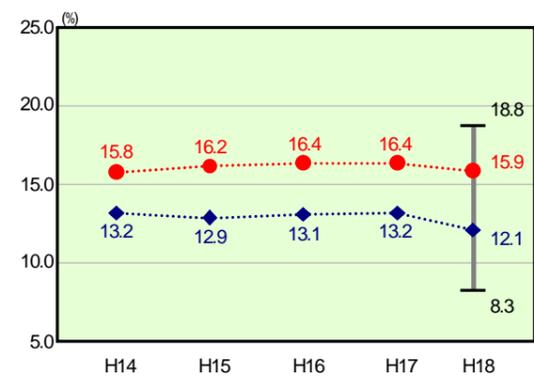
H18類似団体内順位 7/15
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1

人件費



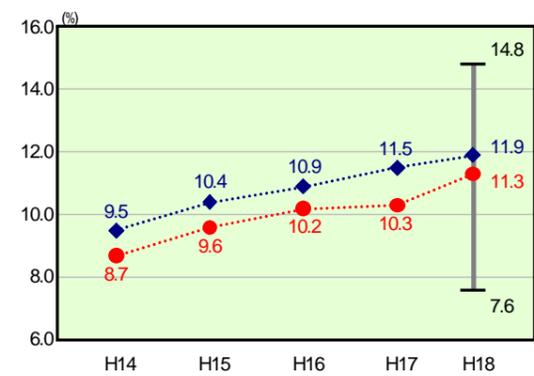
H18類似団体内順位 8/15
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3

物件費

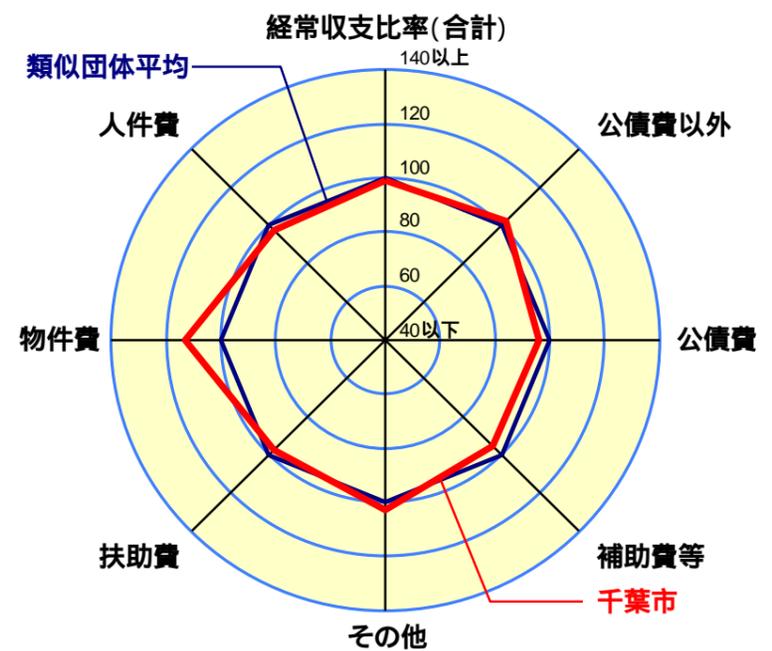


H18類似団体内順位 13/15
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6

扶助費



H18類似団体内順位 8/15
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7

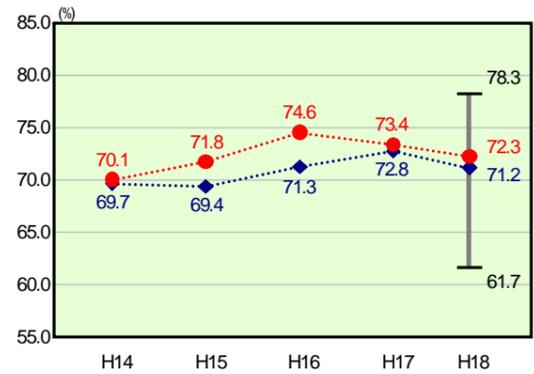


- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

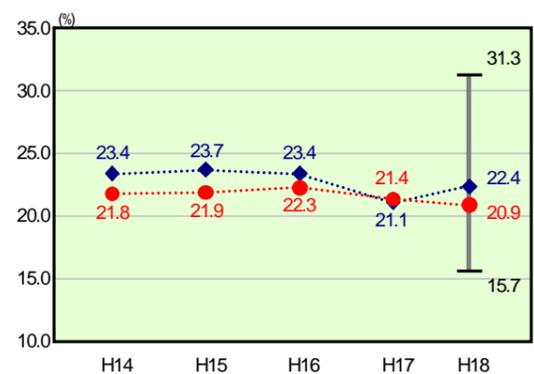
- 経常収支比率の分析(1ページ)**
(1)人件費：類似団体平均と比較若干低くなっている。これは、新行政改革推進計画に基づく定員の見直しや、給与構造改革への取組みによるもので、今後も引き続き人件費の抑制に取り組む。
(2)物件費：物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、新規施設の開設に伴う委託料の増や、業務の民間委託化を推進したためである。
(3)扶助費：類似団体平均を下回ってはいるものの、上昇傾向にあるのは、少子高齢化の進展や生活保護費の増加によるもので、社会的ニーズを見極め適正化に努める。
(4)公債費：都市基盤の整備について、市債を積極的に活用し進めてきたことから、公債費のウェイトは高止まりの傾向にある。今後の市債活用については、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な発行に努める。
- 人件費及び人件費に準ずる費用の分析(2ページ)**
新行政改革推進計画に基づく職員数の削減取組みや給与構造改革への取組みにより人件費全体では類似団体平均と比べ低い水準となっており、今後も着実に計画を実施していくことで人件費全体の節減に取り組む。
- 公債費及び公債費に準ずる費用の分析(2ページ)**
都市基盤整備を積極的に進めてきたことから、公債費等の支出が増加傾向にある。特に、公債費に準ずる債務負担行為が類似団体平均に比べ多い。今後は、財政健全化プラン及び公債費負担適正化計画に基づき、その低減に取り組む。
- 普通建設事業費の分析(3ページ)**
都市基盤整備を積極的に進めてきたことから、類似団体平均より人口1人当たりの額は多額となっている。近年の大規模な都市基盤整備が一段落したことから、今後は、公債費負担適正化の観点から、5か年計画に基づき、建設事業費の厳選に取り組む。

公債費以外



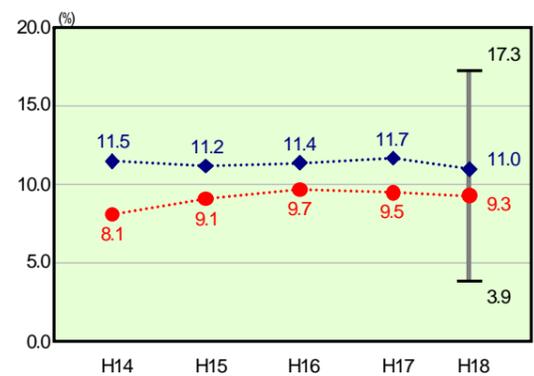
H18類似団体内順位 9/15
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6

公債費



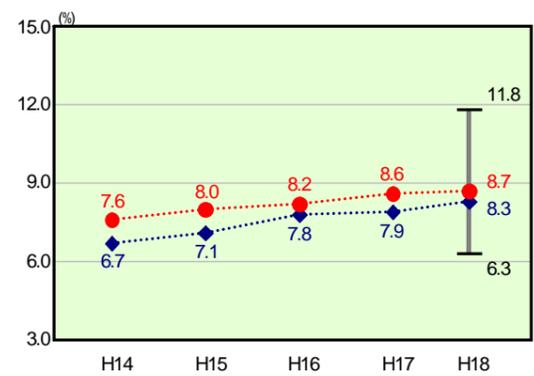
H18類似団体内順位 7/15
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5

補助費等



H18類似団体内順位 6/15
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4

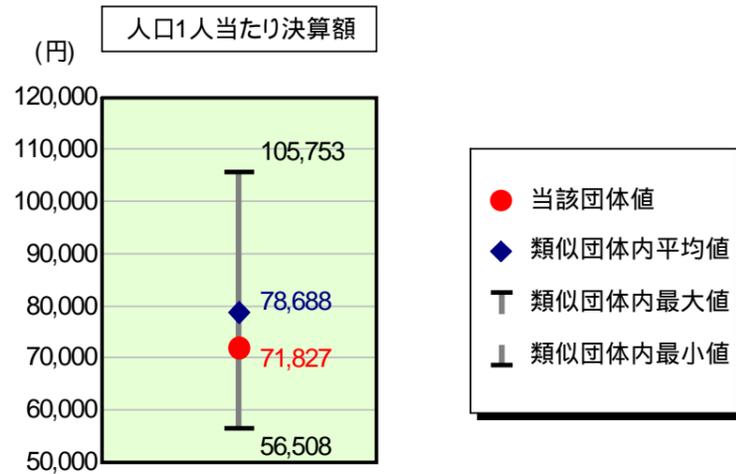
その他



H18類似団体内順位 9/15
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



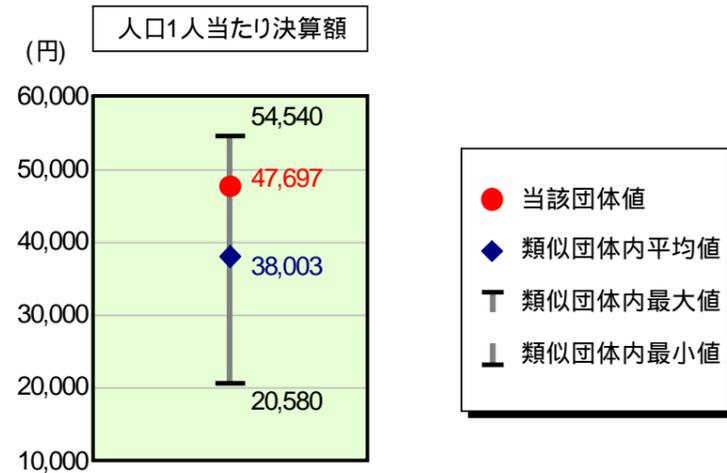
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	64,598,602	70,976	79,040	10.2
賃金(物件費)	1,803,418	1,981	1,103	79.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2	0	504	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,043,252	3,344	2,746	21.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	51	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,952,614	2,145	2,049	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,920,435	2,110	1,710	23.4
退職金	7,945,312	8,730	8,516	2.5
合計	65,373,011	71,827	78,688	8.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.89	0.82
ラスパイレス指数	101.8	101.1	0.7

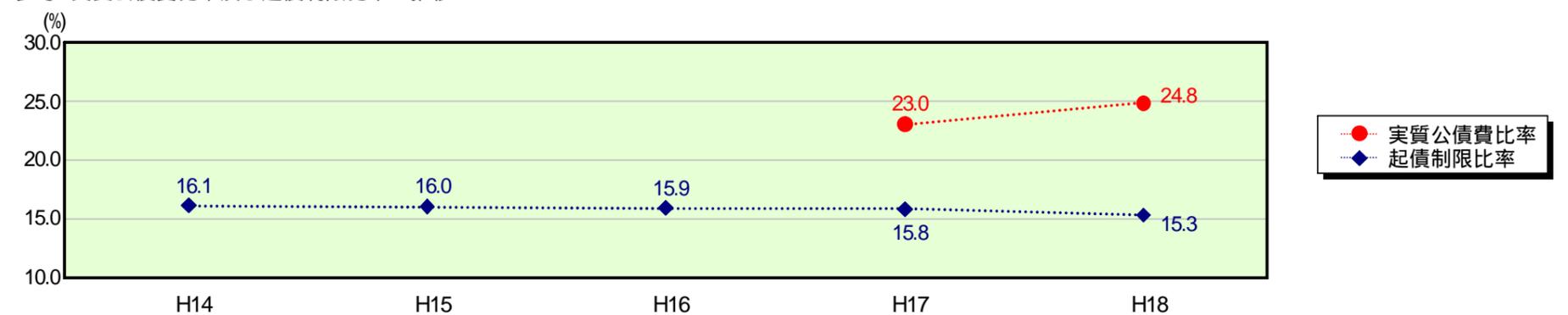
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

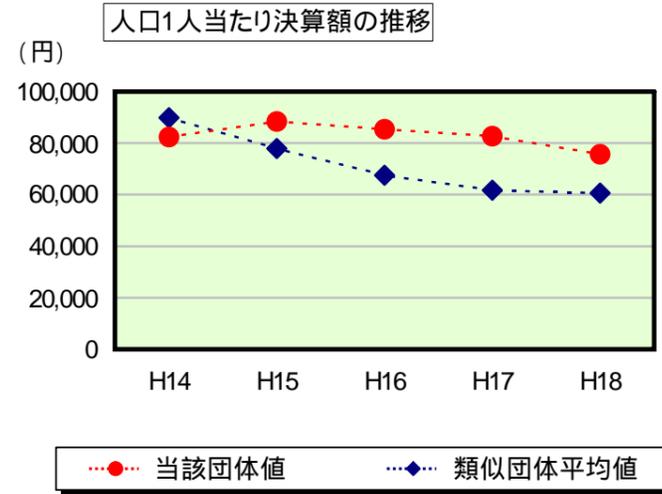
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	36,387,711	39,980	36,869	8.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	15,952,977	17,528	23,387	25.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,072,249	13,264	16,012	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,400,795	5,934	907	554.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,208	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	26,404,277	29,011	39,400	26.4
合計	43,410,663	47,697	38,003	25.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	73,239,008	82,408	4.8	89,839	11.1	6.3
うち単独分	48,242,319	54,282	6.4	50,774	11.1	17.5
H15	79,116,376	88,401	7.3	77,923	13.3	20.6
うち単独分	46,574,041	52,040	4.1	45,042	11.3	7.2
H16	76,822,827	85,412	3.4	67,520	13.4	10.0
うち単独分	55,353,879	61,543	18.3	40,304	10.5	28.8
H17	74,851,542	82,691	3.2	61,674	8.7	5.5
うち単独分	51,374,868	56,755	7.8	38,671	4.1	3.7
H18	68,870,423	75,670	8.5	60,601	1.7	6.8
うち単独分	45,367,696	49,847	12.2	36,072	6.7	5.5
過去5年間平均	74,580,035	82,916	2.5	71,511	9.6	7.1
うち単独分	49,382,561	54,893	0.1	42,173	8.7	8.8